

平成30年度
千葉県NPO法人実態調査
設問票

千葉県 県民生活・文化課

概要

千葉県内のNPO法人の実態調査に御協力をお願いします。

平成30年4月1日時点のあなたの法人についてお答えください。

*それ以降に設立された法人におかれましては、回答時点の情報を御記載ください。

回答方法はFAXもしくはウェブのみとなります。

ウェブで回答される場合は下記ホームページを御利用ください。

「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」の新着情報から、

「県民活動の推進に向けた各種調査にご協力ください」に進んでください。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/nponet-link.html>

FAXでの回答にあたっては、本調査票に沿って、添付の「FAX用回答用紙」に回答を記入いただき、県民生活・文化課県民活動推進班（FAX：043-221-5858）宛てにFAXを送付ください。

※お答えいただいた内容は、県民活動推進のための施策に係る基礎資料として活用させていただきます。

質問項目

お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、最大で31問になります。

- | | |
|-----------------------------|----------|
| I. 事業・活動全般の状況について | 9問（最大9問） |
| II. 財政状況について | 9問（最大9問） |
| III. 連携・協働について | 9問（最大8問） |
| IV. 事業評価、情報発信、政策提言について | 4問（最大4問） |
| V. 東京2020オリンピック・パラリンピックについて | 1問（最大1問） |

*基本的に選択式となっています。お手数ですが、御協力いただけますと幸いです。

なお、回答に迷われましたら、現状に最も近いと思う選択肢をお選びください。

I. 事業・活動全般の状況について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、『最も重視しているものひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11. 国際協力の活動 | 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 中間支援（他の団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助）の活動 | |
| 20. 東京2020オリンピック・パラリンピックに関する活動 | |

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号ひとつを回答用紙に記入してください。
なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 3年未満 | 2. 3年～5年 | 3. 5年～10年 |
| 4. 10年～15年 | 5. 15年～20年 | 6. 20年以上 |

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年（平成28年4月1日時点、平成29年4月1日時点、平成30年4月1日時点）の数値を記載してください。（活動が3年に満たない場合は、記載できる年度のみ記載してください）

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | |
|--|
| 1. 役員・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている。 |
| 2. 市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている。 |
| 3. 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている。 |
| 4. 団体専用の事務所を借りている。 |
| 5. 団体専用の事務所を自己所有している。 |
| 6. その他 |

〔組織運営において心がけていること〕

設問5 貴法人が組織運営において法人内で心掛けていることについて、『最も重視しているものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

1. 法人のミッション・地域ニーズや事業リスクの共有
2. 新しい人材を募る上での工夫
(例：参加してほしい人材の年代に応じた広報など)
3. 新しい人材が参加できる工夫
(例：活動時間や関わり方などの観点から、多様な参加方法を設けるなど)
4. 参加意識を高める工夫
(例：企画に関われるようにする、自己有用感や居場所意識を高めるなど)
5. 組織内の人材を育てる工夫
6. 成果(例：活動に参加した人の活動に対する満足度や思いの高まり)の共有
7. 成果(例：社会的な波及効果、地域課題の原因の解消や緩和への好影響)の共有
8. 個人の知見を組織で共有し、組織に蓄積して、組織のノウハウとしていくこと

〔中間支援組織による支援〕

設問6 貴法人は、事業や活動にあたって、中間支援組織(市民活動支援センター、社会福祉協議会、NPOを支援するNPO等)によるコーディネーション(事業や活動への助言、他組織との連携支援等)を受けた事がありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 受けたことがある。 ⇒ 設問7へ
 2. 中間支援組織との関わりはあるが、コーディネートを受けたことは無い。
 3. 中間支援組織と関わりが無い。
- } ⇒ 設問8へ

設問7 設問6で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

中間支援組織の行うコーディネーションによる、貴法人へのメリットと考えるものについて、『最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

1. 第三者と話すことで、自身の活動の意義を再認識できた。
2. 法人の資金調達力が向上した。
3. 法人の活動の魅力を伝える能力が向上した。
4. 新しい事業(法人が単独で行うもの)の創出につながった。
5. 既存事業(法人が単独で行っているもの)の改善(業務の効率化や成果の向上など)につながった。
6. 地域におけるネットワークが広がった。
7. 連携相手(人材や組織)とのマッチングにより、新しい事業の創出につながった。
8. 連携相手(人材や組織)とのマッチングにより、既存事業の改善(業務の効率化や成果の向上など)につながった。
9. その他
10. 特にメリットを感じなかった。

〔特定非営利活動促進法の改正への対応状況〕

設問 8 貸借対照表の公告を義務とする平成 28 年度の同法改正に対する貴法人の対応状況（選択した、公告の手法）について、あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

1. 官報
2. 日刊新聞紙
3. 電子公告（法人のホームページ）
4. 電子公告（内閣府 NPO 法人ポータルサイト 法人入力情報欄）
5. 法人の主たる事務所の掲示場

〔SDGs〕

設問 9 昨今、「誰一人として取り残さない」社会に向けた SDGs に注目が集まっています。SDGs について、貴法人があてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

1. 知っており、活動を行う上で役立っている。
2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。
3. 知っているが、特に関心が無い。
4. 知らない。

SDGs : 持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものです。

参考: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (外務省ホームページ SDGs とは)

Ⅱ. 貴法人の財政状況について

〔財政規模〕

設問 10 貴法人の直近事業年度（1 年間）における総支出額（財政規模）にあてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

- | | | |
|----------------------|------------------------|--------------------|
| 1. 支出はない | 2. 10 万円未満 | |
| 3. 10 万円～30 万円未満 | 4. 30 万円～50 万円未満 | |
| 5. 50 万円～100 万円未満 | 6. 100 万円～500 万円未満 | |
| 7. 500 万円～1,000 万円未満 | 8. 1,000 万円～5,000 万円未満 | |
| 9. 5,000 万円～1 億円未満 | 10. 1 億円以上 | 11. 事業年度が 1 年に満たない |

〔最も大きな収入源、2 番目に大きな収入源〕

設問 11 貴法人の収入源について、次のうち最も大きな収入源と、その次に大きな収入源について、それぞれあてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

- | | | |
|--------|-----------|------------|
| 1. 会費 | 2. 寄附金 | 3. 補助金・助成金 |
| 4. 委託金 | 5. 自主事業収益 | 6. その他 |

〔直近3事業年度の助成金等の採択実績〕

設問12 貴法人では、この3事業年度の間で助成金や補助金の採択を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 受けたことがある | 2. 受けたことが無い |
|-------------|-------------|

〔寄附について〕

設問13 貴法人では、これまでに寄附による資金援助を受けたことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | |
|-------------|---------|
| 1. 受けたことがある | ⇒ 設問14へ |
| 2. 受けたことが無い | ⇒ 設問16へ |

設問14 設問13で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

直近事業年度の寄附の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 5,000円未満 | 2. 5,000円～1万円未満 |
| 3. 1万円～5万円未満 | 4. 5万円～10万円未満 |
| 5. 10万円～20万円未満 | 6. 20万円～50万円未満 |
| 7. 50万円～100万円未満 | 8. 100万円～500万円未満 |
| 9. 500万円～1,000万円未満 | 10. 1,000万円以上 |

設問15 設問13で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

この3事業年度の寄附の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 増加傾向にある | 2. あまり変わらない | 3. 減少傾向にある |
|------------|-------------|------------|

〔事業収入について〕

設問16 貴法人における事業収入について、この3事業年度の状況を伺います。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | | | |
|------------|-------------|------------|------------|
| 1. 増加傾向にある | 2. あまり変わらない | 3. 減少傾向にある | 4. 事業収入はない |
|------------|-------------|------------|------------|

〔借入について〕

設問17 貴法人は資金の借入を行っていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 行っている | ⇒ 設問18へ |
| 2. 行っていない | ⇒ 設問19へ |

設問18 設問17で「1. 行っている」を選択された法人の方にお尋ねします。

借入先はどのようになっていますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- | | | | |
|---------|------------|----------|------------|
| 1. 個人 | 2. 政府系金融機関 | 3. 銀行 | 4. 信用金庫 |
| 5. 労働金庫 | 6. 信用組合 | 7. 地方自治体 | 8. 他のNPO法人 |

Ⅲ. 貴法人における連携・協働について

設問 19 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働したことはありますか。あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 連携・協働したことがある | ⇒ 設問 20 へ |
| 2. 連携・協働したことが無い | ⇒ 設問 27 へ |

〔協働の形態〕

設問 20 設問 19 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような形態で連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- | |
|----------------------------|
| 1. 事業を委託された。 |
| 2. 事業を委託した。 |
| 3. 連携して事業（イベント等）を企画した。 |
| 4. 連携して事業（イベント等）を実施した。 |
| 5. 実行委員会等に委員として企画・立案に参画した。 |
| 6. 人材を受け入れた。 |
| 7. 人材を派遣した。 |
| 8. その他 |

〔協働した相手〕

設問 21 設問 19 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働しましたか。

あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 県行政 | 2. 市町村行政 |
| 3. 企業 | 4. NPO・ボランティア団体 |
| 5. 地縁組織（町内会等） | 6. 社会福祉協議会 |
| 7. 学校・教育機関 | 8. 公益財団法人・公益社団法人 |
| 9. 商工会等 | 10. その他 |

〔協働している団体数〕

設問 22 設問 19 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

現在、貴法人が連携している団体（行政、NPO 等の他組織）の概ねの数を回答用紙に記入してください。

* 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。

設問 23 設問 19 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

この3事業年度における、貴法人が連携している団体（行政、NPO 等の他組織）の数について、あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

* 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 増加傾向にある | 2. あまり変わらない | 3. 減少傾向にある |
|------------|-------------|------------|

〔協働事業の実践のプロセス〕

設問 2 4 設問 1 9 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人の協働事業の実践におけるプロセスについて、あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

* 貴法人が他組織と協働して行った事業が複数ある場合は、最も協働が上手くいったと考える事業についてお答えください。

1. 事業実施に必要な打合せと併せて、定期的に事業目的の確認（共有）や活動内容の振り返りを行い、事業の目的を達成できたとともに、今後も継続的に協働していける体制を構築できた。
2. 事業実施に必要な打合せと併せて、定期的に事業目的の確認（共有）や活動内容の振り返りを行い、事業の目的を達成できた。
3. 事業実施に必要な打合せ等を行い、事業の目的は達成できた。
4. 事業実施に必要な打合せ等を行なったが、事業の目的は達成できなかった。
5. 打合せ等は不十分であった。

〔協働事業のメリット〕

設問 2 5 設問 1 9 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人の考える協働して事業を行ったことによる「事業運営上のメリット」について、

『最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた。
2. 協働相手のノウハウの活用によって事業成果を向上できた。
3. 協働相手といっしょに広報を行うことで事業成果を向上できた。
4. お互いの持つ資源（ヒト、モノ、カネなど）を出し合うことで、事業成果を向上できた。
5. 特にメリットを感じなかった。
6. そのほか

設問 2 6 設問 1 9 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人の考える、協働して事業を行ったことによる「貴法人におけるメリット」について、

『最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

1. 団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた。
2. これまで関わりの薄かった属性（行政、企業、自治会、大学等）の団体と繋がることができた。
3. これまで気づかなかった地域ニーズを発見できた。
4. 自団体の事業運営能力が向上した。
5. 事業を通して自団体のミッションの再確認の機会となった。
6. 他組織（行政等）の制度や考え方への理解が高まった。
7. 特にメリットを感じなかった。
8. そのほか

⇒ 設問 2 8 へ

〔協働をしない理由〕

設問 27 設問 19 で「2. 連携・協働したことがない」を選択された法人の方にお尋ねします。

関心はあるものの、連携・協働を行っていない理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 事業の趣旨や目的から、協働に馴染まないと考えたから。
2. 行政や企業の NPO に対する理解が不足しており、協働は難しいと思うから。
3. 相手からの意見や要望によって活動が制約されるなど、事業の自主性が弱まるから。
4. 事務や広報等のスキル等の法人の基盤強化を優先したいから。
5. 具体的な連携相手がないから。
6. 具体的な連携相手の情報が無いから。
7. 協働の仕方がわからないから。
8. そのほか
9. 協働について、検討したことがない。

IV. 事業評価・情報発信・政策提言について

〔事業目標〕

設問 28 貴法人の事業の目標について、あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

1. 事業の波及効果（アウトカム）の目標を数値化して定めている。 ⇒ 設問 29 へ
（例：就労支援サービスの実施により、〇人の就労意識が向上した
/〇人が就労に必要な知識や技能を取得した など）
2. 事業の活動量（アウトプット）の目標を数値化して定めている。 ⇒ 設問 29 へ
（例：就労支援サービス〇件実施など）
3. 数値目標ではない形で目標を定めている。 ⇒ 設問 29 へ
4. 特に決めていない。 ⇒ 設問 30 へ

〔事業目標策定のプロセス〕

設問 29 設問 28 で「1～3」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人では、事業の目標はどのように定めていますか。

あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。

1. 組織外の関係者（当該事業の受益者）の意見も参考にしながら、組織内で話し合って定めている。
2. 組織内で話し合って定めている。
3. 組織の主要人物で話し合って定めている。
4. 組織の代表だけで定めている。

〔情報発信〕

設問30 貴法人の行っている、情報発信によるネットワーキングの状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 地域課題や活動の魅力を分かりやすく伝え、ネットワークが拡大し、団体の事業を発展させる新しいパートナーが見つかった。
2. 地域課題や活動の魅力を分かりやすく伝え、ネットワークが拡大している。
3. 地域課題や活動の魅力を分かりやすい内容でまとめ、伝える手法もわかっているが、広報の担い手が不足し、ネットワークが拡大していない。
4. 地域課題や活動の魅力を分かりやすい内容でまとめているが、伝える手法が分からない。
5. 日々の活動とその発信に追われ、分かりやすい伝え方の検討まで手が回らない。
6. 情報発信は行っていない。

〔調査研究及び政策提言活動〕

設問31 貴法人の行っている、調査研究及び政策提言活動の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 行政と協働して事業を行ったことがあり、地域課題の解決を継続的に図ることができる仕組みを構築したことがある。
2. 地域の課題について調査研究を行い、行政と協働して課題解決に向けた事業を行ったことがある。
3. 地域の課題について調査研究を行い、行政のその事柄に関する適切な担当課に提言したことがある。
4. 地域の課題について調査研究を行い、活動やチラシ・ホームページ等を通して発信している。
5. 特に行なっていない。

V. 東京2020オリンピック・パラリンピック

設問32 貴法人では、東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけとする新規事業がありますか？あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. ある ⇒もしよろしければ、自由記述欄に事業内容を記載ください。
2. 関心はあるが、遠方のため、新規事業を始めていない。
3. 関心はあるが、具体的な関わり方が分からず、新規事業を始めていない。
4. 関心はあるが、情報が不足しており、新規事業を始めていない。
5. そのほか
6. 平素の活動との関連性が薄く、関心が無い。

調査はこれですべて終了です。ご協力ありがとうございました。